

## 第 20 期 決算公告

あいグローバル・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長 田中 英治

### 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>158,552</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>17,025</b>
現金及び預金	138,357	預り金	4,915
前払費用	5,093	未払金	4,915
未収委託者報酬	3,197	未払手数料	1,797
未収収益	37	未払費用	1,616
立替金	4,751	未払法人税等	3,779
未収消費税等	7,114		
<b>固 定 資 産</b>	<b>0</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>0</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>0</b>	資産除去債務	0
建物附属設備	0		
器具備品	0	<b>負 債 合 計</b>	<b>17,025</b>
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株 主 資 本</b>	<b>141,527</b>
		資本金	330,000
		資本剰余金	81,629
		資本準備金	75,000
		その他資本剰余金	6,629
		<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>△ 270,101</b>
		その他利益剰余金	△ 270,101
		繰越利益剰余金	△ 270,101
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>141,527</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>158,552</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>158,552</b>

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

#### 2. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

(1) 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) 連結納税制度の適用

当社の親会社であった日本アジアグループ株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用していましたが、当社の直接の親会社であった日本アジアファイナンシャルサービス株式会社が当社株式を2018年5月31日付で売却したことにより、連結完全支配関係を有しなくなったため、連結納税制度の適用を取りやめております。

### II. 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

器具備品 37千円

### III. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金(*2)	242,597	千円
未確定債務	375	千円
減損損失	2,179	千円
その他	66	千円
繰延税金資産小計	245,218	千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(*2)	△242,597	千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引	△2,621	千円
評価性引当額小計(*1)	△245,218	千円
繰延税金資産合計	—	
繰延税金負債	—	
繰延税金資産の純額	—	

(\*1) 評価性引当額が32,199千円増加しております。この増加の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が35,074千円増加したことに伴うものであります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

IV. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	19,440円
1株当たり当期純損失	37,101円

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社等

(単位：千円)

属性	会社の名称	議決権等の所有（被所有者）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
親会社	i ホールディングス(株)	被所有 直接 60%	資金の借入 増資 役員の兼任	株主割当増資（注2）	72,000	—	—
				株主割当増資（現物出資） （注3）（注4）	60,000	—	—
				短期借入金（注4）	100,000	—	—
				借入金利息（注5）	608	—	—
	あい証券(株)	被所有 直接 40%	増資 転貸借契約	株主割当増資（注2）	48,000	—	—
				株主割当増資（注3）	40,000	—	—
				不動産賃借料	11,299	—	—
				水道光熱費	368	—	—
				消耗器具備品費	64	—	—
				旅費交通費	49	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等の内容

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 株主割当による新株の発行を1株につき500千円で行ったものであります。  
 3. 株主割当による新株の発行を1株につき500千円で行ったものであります。  
 4. 借入の一部は上記(注3)株主割当増資における債権の現物出資の対象となっております。  
 5. 市場金利を勘案して合理的に決定しております。

VI. 当期純損益金額

当期純損失	270,101千円
-------	-----------